

8 国内由来の外来種対策の現状と課題(1)

外来生物法案に対する附帯決議において、「国内由来の外来生物の問題については、自然公園法等の既存法令を活用した規制の強化などを行うこと」とされている。

自然公園法及び自然環境保全法の改正について

法律改正の必要性

- ▶生物多様性の保全に対する社会的要請の高まり
 - ・生物多様性基本法の制定(平成20年)等、生物多様性の保全に対する国民的要請の拡大
- ▶生物を育む、豊かな海域の適切な保全
 - 干潟、サンゴ礁等の生物多様性に富んだ海域は、海の恵みを育む場であり、美しい景観は重要な観光資源となるなど、豊かな国民生活を支える環境として適切な保全が必要
 - ・現行の制度(海中公園地区)は海中の景観のみを保全の対象としており、海中と海上が一体的に豊かで美しい海域環境を構成する、干潟、岩礁域等の保全には不十分
 - ・一方、無秩序なウオッチングツアー等による海域の野生動物への影響等が顕在化
- ▶シカの食害等により損なわれた生態系の回復
 - ・シカによる食害の深刻化、他地域からの動植物の侵入等による生態系への被害が各地で発生

生物の多様性の確保のための施策の充実

改正法の骨子

1. 目的規定の改正※ - 「生物の多様性の確保」を目的規定に追加 -
2. 海域における保全施策の充実
 - ①海域公園地区制度の創設※

海中だけを対象とした海中公園地区を、海上を含む制度に見直し、海中と海上が一体的に豊かな生物多様性を育む、干潟、岩礁域等の保全を推進

干潟等に干渉する
干潟、岩礁



海中公園地区(現行) → 海域公園地区(改正後)

サンゴ礁(海中) 海鳥の生息地(海上)
 - ②海域における利用調整地区制度の創設

過剰な利用をコントロールして、海域の生態系の保全と持続可能な利用を推進する
3. 生態系維持回復事業の創設※

国立公園等でのシカの食害等の生態系被害を防止するため、防護柵の設置等をはじめとした「生態系維持回復事業」を実施し、生態系の維持回復を促進



防護柵による植生保護

生態系の維持回復
4. 特別地域等における動植物の放出等に係る規制の強化等※

生態系に被害を及ぼす動植物の放出等や木竹の損傷について規制を追加

※自然環境保全法についても同様の改正を実施

(1) 自然公園法及び自然環境保全法の改正

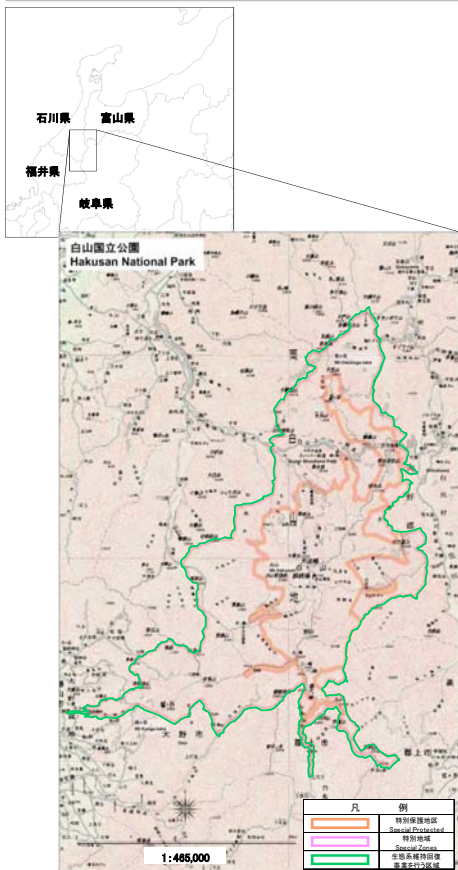
○自然公園法及び自然環境保全法の施行令の一部改正(H17.11.)

- 国立・国定公園特別保護地区(344,857ha、国土の0.9%)および原生自然環境保全地域(5,631ha、国土の0.01%)内において全ての動植物の放出等が規制
 - 放出の許可件数: 国立公園 1件(H18~23)

○自然公園法及び自然環境保全法の一部改正(H21.6.)

- 国立・国定公園特別地域(2,429千ha、国土の6.4%)および自然環境保全地域特別地区(17千ha、国土の0.04%)内の指定地域の指定した動植物の放出等の規制
- 生態系維持回復事業の創設
 - 生態系維持回復事業計画 国立公園: 6箇所

8 国内由来の外来種対策の現状と課題(2)



(2) 外来種対策を念頭においた生態系維持回復事業の例

○白山国立公園(昭和37年指定)の高標高部一帯には高山植物群落があり、分布の西限となっている種類も多数ある



- 近年、登山者の増加等に伴い、外国産及び国内由来の外来植物等の分布が拡大しており、外来植物の防除を目的とした事業の導入
- 生態系維持回復事業の追加を内容とする公園計画の一部変更(平成23年1月):
 - 生態系の維持や回復に支障を及ぼすおそれのある外来植物の除去
 - 外来植物種子除去マットの設置等

8 国内由来の外来種対策の現状と課題(3)

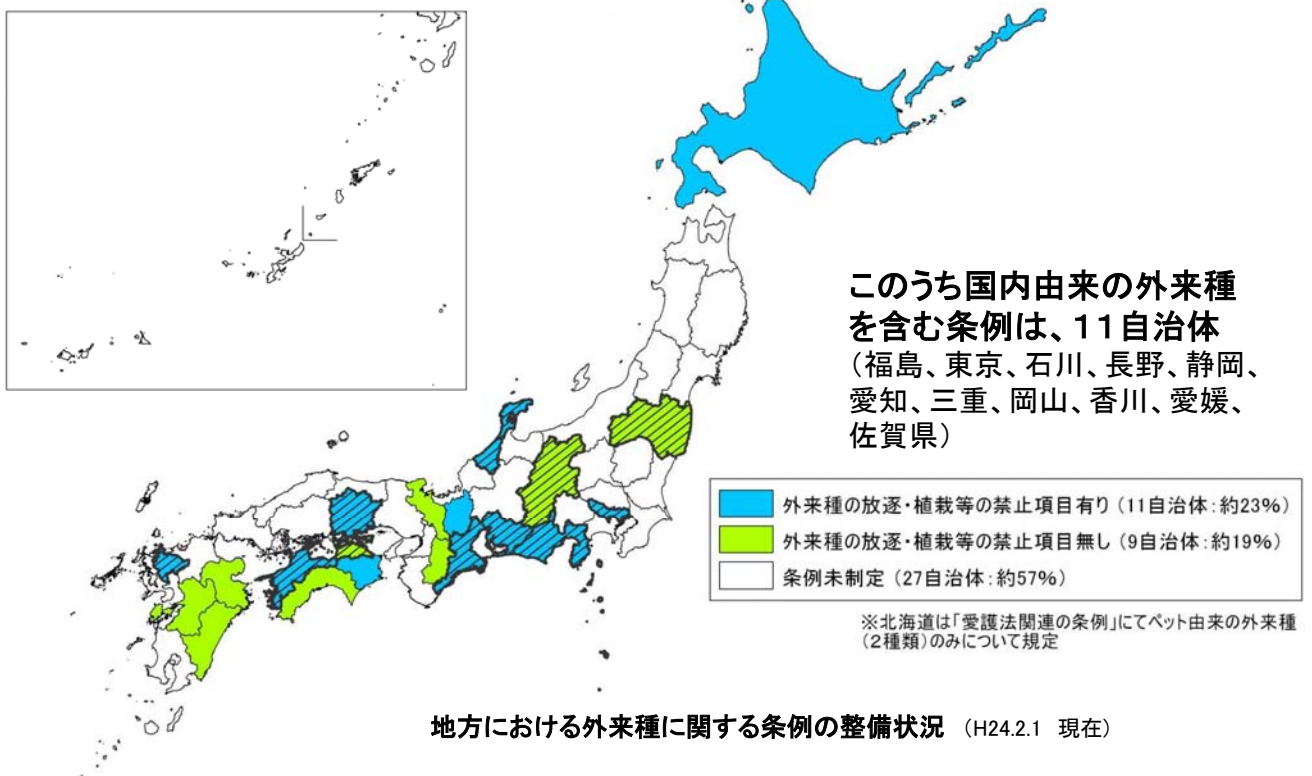
(3) 国立公園で確認された国内由来の外来種の例 (平成23年度に地方環境事務所にアンケートを行い作成)

国立公園名	国内由来の外来種の例	対策状況
支笏洞爺	コマクサ	羊蹄山、樽前山で駆除
小笠原	ガジュマル リュウキュウマツ アカギ	駆除試験を開始 駆除を実施 駆除を実施(弟島、平島でほぼ根絶)
富士箱根 伊豆	ニホンイタチ(伊豆諸島)、 アズマヒキガエル(伊豆諸島)	生育状況、対策方法の検討(東京都)
白山	コマクサ	外来由来判定のためのDNA解析、他の植物への影響調査、駆除作業
屋久島	タヌキ	生態影響の調査

※このほか、全ての国立公園で国内由来の外来植物が生育していると考えられ、これらはパークボランティア等により、他の外来種とあわせて、駆除されている場合もある。

8-4 国内由来の外来種対策の現状と課題

(4) 地方公共団体の条例による国内由来の外来種などの規制 (平成23年度に都道府県にアンケートを行い作成)



8-5 国内由来の外来種対策の現状と課題

(5) 地方公共団体が独自に作成した外来種リストにおける国内由来の外来種などの取扱 (平成23年度に都道府県にアンケートを行い作成)

